

イスラエル・シンガポール 協力し合う2大スタートアップ拠点

2016年10月
日本貿易振興機構(ジェトロ)
シンガポール事務所

【免責事項】

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロのでは、できるだけ正確な情報の提供を心がけておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

禁無断転載

イスラエル・シンガポール 協力し合う2大スタートアップ拠点

要旨

「スタートアップネーション」と呼ばれる中東の一大スタートアップ拠点のイスラエル。同国は2015年だけで1,400社のスタートアップが設立されたという起業大国だ。一方、シンガポールも近年、政府主導で起業家の環境整備を進めている。この結果、シンガポールも東南アジアの一大スタートアップ拠点としての存在感が高まっている。シンガポールとイスラエルは1990年代から共同研究・開発（R&D）に取り組むなどイノベーション分野で協力を進めており、シンガポールはスタートアップ大国として先行するイスラエルから、起業家育成のノウハウも積極的に学んでいる。両国のスタートアップを取り巻く環境を報告する。

目次

1. イノベーション分野の連携を強化.....	1
2. イスラエルが先行、追い掛けるシンガポール.....	3
参考資料：シンガポール政府による主なスタートアップ支援策.....	5
3. イスラエルの支援会社にアジア進出の動き.....	7

※本レポートは2016年5月27日～31日に通商弘報に連載された特集記事に、若干の加筆修整を行った。

1. イノベーション分野の連携を強化

2015年だけで1,400社のスタートアップが設立された起業大国イスラエル。一方、シンガポールも政府主導で起業家の環境整備を進めている。中東・アジアのスタートアップ拠点である両国は、共同研究などでイノベーション分野の協力関係を深めている。

<世界ランキングでシンガポール躍進>

米国の調査会社コンパスがまとめた「2015年スタートアップ・エコシステム・ランキング」でシンガポールは10位と、前回調査（2012年）の17位から大きく躍進した。同調査は、世界の主要都市のベンチャー企業の活動環境や、資金調達、人材などをランク付けしたもので、イスラエルのテルアビブは5位に選ばれている。同ランキングで欧州と北米以外でトップテン入りしたのは、イスラエルとシンガポールだけだ（注1）。

「スタートアップ」とは主に、起業して数年以内の企業のうち、サイバーセキュリティや金融技術（フィンテック）などの最新技術を活用して事業を行う企業のことをいい、新規株式公開（IPO）やM&Aを通じ短期間での投資資金の回収（エグジット）を目指している。イスラエルではこうしたスタートアップが毎年1,000社以上設立されており、中東最大の起業大国だ。米国のスタートアップ情報会社ギークタイムとイスラエルのソフトウェア会社ジラのレポートによると、イスラエルでは2015年に1,400社のスタートアップが設立された。このうち373社は50万ドル以上の資金を調達し、その合計額は過去最高の35億8,000万ドルに上った。イスラエルは中東最大のスタートアップ拠点として、ますます活性化している。

<シンガポールの振興策はイスラエルをモデルに>

シンガポールは、スタートアップの数や、起業活動を支える投資家やインキュベーター（起業家支援者・組織）などエコシステム（注2）の規模では、2015年4月時点でイスラエルの約5分の1と推定される（注3）。

シンガポール政府は近年、スタートアップの育成に積極的に取り組んでおり、規格・生産性・革新庁（SPRING）や首相府管轄下の国家研究基金（NRF）などの政府の支援制度は10種類以上存在する。この中には、「テクノロジー・インキュベーション・スキーム（TIS）」や、SPRING管轄の共同出資支援策「ACEスタートアップ助成金」（注4）などがあり、それらはイスラエルの研究振興機関チーフ・サイエンティスト・オフィス（OCS）が管轄する支援策「テクノロジカル・インキュベーターズ・プログラム」をモデルにしたとみられる。OCSの同プログラムは、商業化が見込まれる有望な開発プロジェクトの費用を政府が85%、残りの15%をハイテク系インキュベーターが支援するというもの。シンガポールの支援制度もイスラエルと同様に、ベンチャー初期段階のリスクの多くを政府が負担する共同出資モデルを採用している。

＜イスラエルに大学生らを次々に派遣＞

両国は、イノベーションの分野で協力関係を強化している。リー・シェンロン首相は4月18日、イスラエルを訪問した際、シンガポールの NRF とヘブライ大学との間で、シンガポールに共同研究センターを設置する内容の合意書の調印式に立ち会った。また、同日には、シンガポール国立大学(NUS)と南洋工科大学(NTU)もヘブライ大学との共同研究を強化する合意書に調印した。リー首相は「イスラエルはシンガポールにとって、強いひらめきを与えてくれる良きパートナーだ」と強調した。

イスラエルは、1965年のシンガポール独立後、国軍を創設する際に唯一支援に応じるなど、両国の協力の歴史は長い。軍事面の協力だけでなく、イノベーション分野でも、シンガポールの経済開発庁(EDB)とイスラエルのOCSは、1997年に両国企業の共同研究開発(R&D)を支援する共同基金「シンガポール・イスラエル産業開発基金(SIIRD)」を設立するなど、協力関係を強化してきた。SIIRDは、教育やバイオ、情報通信技術(ICT)など幅広い分野で、共同R&Dに関する人件費や材料費、旅費など最大50%を支援。同基金が設立されてから2015年末までに、合計146のプロジェクトに総額1億7,000万ドルを投資した。同基金は、1977年に設立された米国とイスラエルの共同基金「米国・イスラエル産業開発基金(BIRD)」をモデルにしたもの。イスラエルは米国とシンガポールのほか、カナダと韓国の4カ国と2国間共同基金を設置している。

シンガポールは近年、地元の学生やスタートアップ企業の社員をイスラエルに派遣する取り組みも始めている。NUSは2011年から年2回、大学生と大学院生を6ヵ月間

テルアビブに派遣する短期プログラムを開始。学生はテルアビブ大学でスタートアップ設立に関する講習を受けるほか、現地ハイテク系企業でインターンシップも経験する。NUSはこれまで約100人の学生をテルアビブに派遣しており、2016年後半にはさらに29人を派遣する計画だ。また、SPRINGは2016年3月13～17日、シンガポールのICT系スタートアップ13社の社員をテルアビブに派遣した。同庁がスタートアップに関し、イスラエルに人を派遣するのは初めて。現地の起業家向けイベントなどに参加して、イスラエルの投資家やスタートアップとネットワークを構築するなど、両国はスタートアップ分野において交流を深めている。

(注1) 1位はシリコンバレー、2位はニューヨーク、3位はロサンゼルス。日本は調査対象外。

(注2) ここでいうエコシステムとは、スタートアップの設立・育成を支援するための制度や環境など、スタートアップを取り巻く支援環境全般を指す。

(注3) プライスウォーターハウスクーパース(PwC)2015年4月レポート。

(注4) TISとACEスタートアップ助成金の概要は5ページを参照。

(ジェトロ・シンガポール 本田智津絵)

2. イスラエルが先行、追い掛けるシンガポール

シンガポールは政府主導の振興策が奏功して、配車アプリのグラブタクシーなど企業価値10億ドル超のスタートアップが登場するなど、アジアのスタートアップ拠点として存在感を高めている。一方、イスラエルには多くの多国籍企業が拠点を置き、有望な技術を持つベンチャー企業の買収を積極的に展開している。

＜シンガポール：政府主導で盛り上がる＞

4月12～13日、シンガポールでアジア最大級のスタートアップイベント「テック・イン・アジア2016」が開催された。イベント会場では、地元のスタートアップだけでなく、マレーシア、韓国、日本などから約200社がブースを構えた。イベント会場の講演スペースでは、無料通信アプリLINEの出澤剛社長や、同イベントを主催するフェイスブックの共同設立者エドワード・サベリン氏などが講演し会場を沸かせた。同イベントが始まった2011年の来場者は約800人だったが、2016年にはスタートアップや投資家など4,000人以上が来場した。



「テック・イン・アジア2016」の会場で自らの技術を来場者に売り込むスタートアップ企業（ジェトロ撮影）

シンガポール政府は近年、スタートアップの育成を積極的に行っている。スタートアップ支援制度だけで10種類以上に上るほか（参考資料：シンガポール政府による主なスタートアップ支援策参照）、スタートアップ向けの公営専門施設「JTC ロンチパッド@ワンノース」も整備した。また、公営だけでなく、民間経営のスタートアップ向け共働スペース「コワーキングスペース」が増加していることに加え、設立初期のスタートアップを短期間で育成するアクセラレーター（注1）も2015年末までの2年間で10ヵ所以上新設された。サベリン氏のようなエンジェル投資家（創業間もない企業に投資する裕福な個人投資家）や、日系を含む海外の主要なベンチャーキャピタルもシンガポールに拠点を置くなど、スタートアップを支えるエコシステムが急速に整備されつつある（注2）。

シンガポール貿易産業省によると、起業間もない小規模企業は、2005年の2万4,000社から2014年に5万5,000社へと2倍以上に増加した。このうち、5,000社以上がハイテク分野のスタートアップと推定される。スタートアップの世界では、企業価値10億ドル超の未上場企業を「ユニコーン」と呼ぶが、配車アプリのグラブタクシーや、東南アジア最大のオンラインゲームのガレナなど、最近シンガポールを拠点とするユニ

コーンが相次いで登場している。2016年4月には中国の電子商取引（EC）最大手のアリババグループが、シンガポールを拠点に東南アジアで事業展開する独系同業ラザダの株式の過半数を10億ドルで取得した。

＜イスラエル：軍が供給する人材とハイテク技術＞

一方、イスラエルでは毎年、スタートアップが1,000社以上設立され、「スタートアップネーション」として知られる。テルアビブだけでも約50カ所ものコワーキングスペースがあるという。また、2011年に同国初のアクセラレーターを設置したザ・ジャンクションのアミル・ゲルマン・マネジャーによると、現在（2016年3月時点）アクセラレーターは約90へと増えた。

多国籍企業もイスラエルのハイテク技術に早くから注目している。マイクロソフトやアップル、グーグルなど300社以上の多国籍企業がイスラエル各地に研究開発（R&D）拠点を構えるとともに、有望な技術を持つスタートアップへの投資も展開している。会計事務所プライスウォーターハウスクーパーズ（PwC）の「2015年ハイテク・エクジット・レポート」によると、2015年のハイテク分野のスタートアップのM&A

件数は合計62件、総額72億ドルと前年比44%増加した。同年に最も積極的なM&Aを展開したのはマイクロソフトで、情報セキュリティやデジタルペンなどの技術を持つイスラエルのスタートアップ5社を買収した。

シンガポールが政府主導でスタートアップのエコシステムを整備しているのに対し、イスラエルの場合、スタートアップを支える技術や、高度なプログラミング技術を持つ人材の育成に、軍が大きな役割を果たしているとの指摘は多い（[2016年4月14日記事参照](#)）。軍はハイテク分野のインキュベーター（企業化支援者・組織）のような役割を担っている。軍で学んだ技術を基にスタートアップを立ち上げる起業家は後を絶たず、勢いを増すイスラエルのスタートアップの活動を支えている。

（注1）アクセラレーターとは、起業初期段階にあるスタートアップを選抜し、一部株式と引き替えに、少額の出資と、投資家や起業経験者などからビジネスモデルの構築やプレゼンなど3～4カ月間の集中プログラムを行い、投資可能な会社に育成する起業支援会社。

（注2）2015年8月3日付通商弘報「スタートアップ投資、日系含め勢い増す」参照。

（ジェトロ・テルアビブ 高木啓、
ジェトロ・シンガポール 本田智津絵）



テルアビブ市内のコワーキングスペース「SOSA (South of Salome)」(ジェトロ撮影)

参考資料:シンガポール政府による主なスタートアップ支援策

支援スキーム名	概要	管轄機関
テクノロジー・インキュベーション・スキーム Technology Incubation Scheme (TIS)	NRF指定のハイテク系インキュベーターが推薦するスタートアップを対象に、株式の見返りにNRFが最大85%を出資し(1社当たり最大50万Sドル)、残り15%をインキュベーターが出資。	国家研究基金 (NRF)
ACEスタートアップ助成金 ACE Start-ups Scheme	地元起業家を対象に、起業家が自己調達した3Sドル当たり7Sドルを助成(最大5万Sドル)。 支援対象:初めての起業で、設立企業の株式51%以上を保有。	規格・生産性・革新庁 (SPRING)
SPRINGスタートアップ・エンタープライズ開発スキーム SPRING Startup Enterprise Development Scheme (SPRING SEEDS)	SPRINGの投資部門SPRINGシード・キャピタルが、民間投資家と共同で、革新的な製品またはプロセスを開発し、国際展開が見込めるスタートアップを共同支援 支援対象:シンガポールに拠点を置き、主要事業が同国内にある設立5年未満のスタートアップで、払込資本5万Sドル以上。投資家側は払込資本50万Sドル以上で、支援するスタートアップ1社当たり7万5,000Sドル以上投資し、支援するスタートアップの役員となることが条件	規格・生産性・革新庁 (SPRING)
テクノロジー・エンタープライズ商業化スキーム Technology Enterprise Commercialisation Scheme (TECS)	ロボティクスやバイオ、情報通信技術などハイテク分野の知的所有権(IP)開発に係る人件費や機器、外部委託などのコストを最大85%(最大50万Sドル)支援 支援対象:設立5年未満の企業で、株主の3割以上が国民。年間売上高1億Sドル未満または社員200人未満	規格・生産性・革新庁 (SPRING)
能力開発助成金-技術イノベーション Capabilities Development Grant - Technology Innovation (CDG-TI)	情報通信分野の地場企業による製品、ソリューション開発を支援する助成金。 支援対象:シンガポール登記企業で株主3割以上が国民。グループ年間売上高が1億Sドル未満または社員200人未満	情報通信メディア開発庁 (IMDA)
双方向デジタルメディア (IDM) ジャンプスタート&メンター Interactive and Digital Media (IDM) Jump-start and Mentor (i.JAM)	双方向デジタルメディア (IDM) 分野のスタートアップの製品、サービス開発を支援	国家研究基金 (NRF)
金融セクタ技術イノベーション・スキーム Financial Sector Technology and Innovation (FSTI)	金融機関によるフィンテック分野のイノベーション・センター設置の支援のほか、フィンテック関連のソリューション開発、業界レベルでの新規サービスの共同開発を支援	シンガポール通貨金融庁 (MAS)
初期ステージベンチャー・ファンド Early Stage Venture Fund (ESVF)	NRFが指定する地場大手企業と、シンガポールに拠点を持つハイテク系スタートアップに共同出資するファンド。大手企業によるスタートアップ投資を促進するのが狙い。	国家研究基金 (NRF)
ビジネス・エンジェル・スキーム Business Angel Scheme (BAS)	SPRINGの投資部門SPRINGシード・キャピタルが、指定エンジェル投資家と共同でスタートアップに最大200万Sドルを出資。 支援対象:シンガポールに拠点を置き、主要事業が同国内にある設立5年未満の企業。払込資本5万Sドル以上。	規格・生産性・革新庁 (SPRING)

支援スキーム名	概要	管轄機関
情報通信分野能力変革パートナーシップ Partnership for Capability Transformation for infocomm sector (iPACT)	情報通信分野の多国籍企業と、地場情報通信企業との共同開発、共同進出を支援するプログラム	情報通信メディア開発庁 (IMDA)
インキュベーター開発プログラム Incubator Development Programme (IDP)	スタートアップを育成するインキュベーターやアクセラレーターを対象とする支援プログラム。スタートアップ向けのプログラムの支援やメンターの採用コスト、人件費などを支援	規格・生産性・革新庁 (SPRING)
SMEマイクロローン SME Micro Loan	中小企業の運転資金、自動化設備や工場機器新規導入のための融資制度。スキーム傘下金融機関からのローンのデフォルトリスクをSPRINGが共同負担。融資額は最大10万ドル、返済期間は最長4年。 支援対象:シンガポール登記企業で、株主3割以上が国民。年間売上高が100万ドル未満または社員10人未満。グループ売上高1億ドル以下またはグループ社員200人以下。	規格・生産性・革新庁 (SPRING)
新規設立企業向け税控除スキーム Tax Exemption scheme for new start-up companies	新規企業を対象とした税控除スキームで適用期間は3年。課税所得の最初の10万ドルまで100%免税、次の20万ドルまで50%免税 支援対象:シンガポール登記企業で、株主20人未満。投資持ち株会社や不動産投資、不動産開発会社は対象外。	国税庁 (IRAS)

〔出所〕 IRAS、NRF、SPRING、MAS のホームページから作成

3. イスラエルの支援会社にアジア進出の動き

イスラエルのスタートアップを育成するインキュベーター（起業家支援者・組織）企業が2015年11月、シンガポール証券取引所（SGX）の2部市場に新規株式公開（IPO）を果たした。イスラエルのスタートアップの多くは欧米市場への進出を視野に入れており、シンガポールへの進出は少ないが、近年はイスラエルを拠点とするアクセラレーターがシンガポールに進出する動きもある。

<イスラエル企業がSGX2部で株式公開>

イスラエルのハイテク系スタートアップのインキュベーター、トレンドライズは2015年11月26日、SGXの2部市場に上場した。トレンドライズは、イスラエルで医療機器や農業技術分野のスタートアップ支援を専門とする2007年創立のインキュベーターで、2015年末までに60社を支援した。同社は今回のIPOで、総額2,500万シンガポール・ドル（約20億円、Sドル、1Sドル=約80円）を調達した。同社は調達した資金を基に、2016年中にシンガポールにもインキュベーター施設を新設することを視野に入れている。

SGXの幹部は同年、数回イスラエルを訪れ、同取引所への誘致活動を積極的に行ってきた。しかし、同取引所に上場するイスラエル企業は2016年5月時点で、トレンドライズと2005年に上場したダイヤモンド精密加工会社サリン・テクノロジーズの2社にとどまる。イスラエルの企業はもともと欧米とのネットワークが強いことから、海外進出先の多くが米国や欧州市場が中心だ。米国のナスダックに上場するイスラエル企業は5月6日時点で92社と、外国上場企業としては中国の146社に次いで多い。

<イスラエルのアクセラレーターも進出の動き>

シンガポールには近年、海外からのアクセラレーターの進出が相次いでいるが、最近になりイスラエルのアクセラレーターの中にもアジア進出の足掛かりとしてシンガポールに拠点を設置する動きが少しずつ出始めている。イスラエルのテルアビブを拠点とするテック・フォー・グッドは2016年8月、シンガポールで初めて、イスラエル国外では初となるアクセラレータープログラムを始めた。

テック・フォー・グッドは、高齢者や障害者支援など社会に貢献可能な技術（ソーシャルテック）を持つスタートアップを専門に育成する、2014年創立のアクセラレーターだ。同社のニール・シモニー共同創立者兼最高経営責任者（CEO）は、シンガポール進出の理由について、「周辺のアジア地



テック・フォー・グッドのシモニーCEO(左)
(ジェトロ撮影)

域は人口高齢化や所得格差、子供の肥満などさまざまな社会問題を抱えるが、シンガポールにはそうした問題を解決できる豊富な資金がある」と説明する。同社はイスラエルの持つ技術と起業家育成のノウハウを持ち込み、アジアが抱える社会問題の解決に取り組んでいきたい考えだ。同社はシンガポールのスタートアップ向け公営専門施設「JTC ローンチパッド@ワンノース」の中から約10社を選抜し、4ヵ月間の育成プログラムを開始した。

このほか、イスラエルのアクセラレーター、スタートアップ・イーストは2015年から、イスラエルのスタートアップを対象に、シンガポールを拠点にアジア進出を目指す新しいプログラムを始めている。同社は2014年末にシンガポール国立大学（NUS）と提携し、2015年にアクセラレータープログラムの一環として、イスラエルのスタートアップ10社をシンガポールに派遣した。同社のエイモス・アブナー創業パートナーは同プログラムを始めた理由について、「イスラエルのスタートアップは米国のシリコンバレーしかみておらず、アジアをみていない。しかし、アジアは未来の市場だ」と説明した。

シンガポール政府としてもイスラエルのスタートアップを今後、積極的に誘致していきたい考えのようだ。シンガポール情報通信開発庁（IDA）のスタートアップ投資子会社インフォコム・インベストメンツと、シンガポールのスタートアップ支援会社イズムスは2016年5月5日、有望なイスラエルのスタートアップを誘致する内容の趣意書（MOI）に署名した。イズムスはテルアビブとシンガポール両国に拠点をもち、主にイスラエルのスタートアップを対象に、シンガポールを拠点にアジアへ進出すること

を支援している。シンガポール進出を検討するイスラエルのスタートアップは現段階では少ないが、今後シンガポールを拠点にアジア進出を目指すイスラエルのスタートアップが増えていくことが期待される。

（ジェトロ・シンガポール 本田智津絵）

レポートをご覧いただいた後、アンケート（所要時間：約1分）にご協力ください。
<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20160069>

本資料に関する問い合わせ先：

日本貿易振興機構（ジェトロ）シンガポール事務所

16 Raffles Quay #38-05 Hong Leong Building Singapore 048581

TEL : 65-6221-8174

E-mail : SPR@jetro.go.jp